(5) Fulfillment place : As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015
④ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 6 April 2015
(8) Contact point for the notice : Yusuke Yoda, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—4—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8915 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2215

○第２号

1　調達内容
(1)、(3)、(5)　第１号の１(1)、(3)、(5)に同じ。
(2)　購入等件名及び数量
公開特許公報等のテキストデータ作成事業
約148,000件（予定）
(4)　履行期間　契約締結の日から平成30年３月26日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該期間を変更することがあり得る。
(6)　入札方法　公開特許公報等のテキストデータ作成１件当たりの単価で行う。なお、本件については総合評価方式をもって落札決定とするので、入札に際して要求事項に関する証明書等を提出し技術審査を受けなければならない。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)、(2)、(4)、(5)　第１号の２(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
(3)　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成25・26・27年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第二係　中庭めぐみ　電話03—3581—1101内線2212
(2)　第１号の３(2)に同じ。
(3)　入札説明会の日時及び場所　平成27年２月18日14時00分　特許庁８階会計課執務室内会議室
(4)　入札書の受領期限　平成27年３月31日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
(5)　開札の日時及び場所　平成27年５月１日14時00分　特許庁８階会計課入札室

4　その他
(1)から(5)、(7)　第１号の４(1)から(5)、(7)に同じ。
(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

5　Summary (No. 2)
(1), (2), (5)　The same as the Summary (No. 1)
(3)　Nature and forecast quantity of the services to be required : Project for Creating Text Data of Published Patent Applications etc. (about 148,000)
(4)　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 26 March 2018
(6)①, ②, ④　The same as the Summary (No. 1)
③ Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015
(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 31 March 2015
(8)　Contact point for the notice : Megumi Nakaniwa, 2th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—4—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8915 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該事業に係る平成27年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。
平成27年２月９日
支出負担行為担当官
国土交通省国土政策局長　本東　　信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　平成27年度「航空写真画像情報所在検索・案内システム」及び「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」運用業務一式（電子入札対象案件）
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　平成27年４月６日から平成28年３月31日までの間。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件である。なお、電子調達システム（ＧＥＰＳ）によりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
(8)　本業務は平成27年４月６日から履行を開始するものとする。
なお、本業務は、平成27年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該契約にかかる平成27年度の予算成立が４月６日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日とする。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。競争参加資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。